

下野市下水道事業経営戦略

平成 31(2019)年 3 月

下野市下水道課

目 次

(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)		
1. 事業概要		P 1
(1) 事業の現況		P 1
(2) 民間活力の活用等		P 2
(3) 経営比較分析を活用した現状分析		P 2
2. 経営の基本方針		P 3
3. 投資・財政計画 (収支計画)		P 3
(1) 投資・財政計画 (収支計画)		P 3
(2) 投資・財政計画 (収支計画) の策定に当たっての説明		P 3
(3) 投資・財政計画 (収支計画) に未反映の取組や今後検討 予定の取組の概要		P 4
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項		P 4
(農業集落排水事業)		
1. 事業概要		P 5
(1) 事業の現況		P 5
(2) 民間活力の活用等		P 6
(3) 経営比較分析を活用した現状分析		P 6
2. 経営の基本方針		P 7
3. 投資・財政計画 (収支計画)		P 7
(1) 投資・財政計画 (収支計画)		P 7
(2) 投資・財政計画 (収支計画) の策定に当たっての説明		P 7
(3) 投資・財政計画 (収支計画) に未反映の取組や今後検討 予定の取組の概要		P 8
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項		P 8
経営比較分析表 公共下水道事業		P 9
経営比較分析表 特定環境保全公共下水道事業		P 10
経営比較分析表 農業集落排水事業		P 11
投資・財政計画 (収支計画) 公共下水道事業		P 12
投資・財政計画 (収支計画) 特定環境保全公共下水道事業		P 14
投資・財政計画 (収支計画) 農業集落排水事業		P 16

下野市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 下野市

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 31(2019) 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31(2019) 年度 ~ 平成 40(2028) 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業: 昭和61年度(32年) 特定環境保全公共下水道事業: 平成10年度 (20年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (平成31(2019)年4月法適(全部適用) 予定)
処理区域内人口密度	公共下水道事業: 4,648.26人/km ² 特定環境保全公共下水道事業: 2,896.34人 /km ²	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	流域関連: 1処理区 ・公共下水道事業: 栃木県鬼怒川上流流域下水道(中央処理区(石橋、南河内・国分寺)) ・特定環境保全公共下水道事業: 栃木県鬼怒川上流流域下水道(中央処理区(南河内・国分寺))		
処 理 場 数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化: 石橋地区では昭和57年に事業着手し、南河内・国分寺地区では昭和58年に事業着手して、「栃木県鬼怒川上流流域 下水道(中央処理区)」に接続している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施
する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含
む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般用の使用料体系は、基本料金と従量料金の二部料金制としている。 基本料金は使用水量に関わらず650円/月、従量料金は使用水量に応じて単価が高くなる通増制を採用している。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公衆衛生の向上の観点から、一般家庭用使用料体系とは別に、湯屋用使用料体系を設けている。 湯屋用使用料体系は、基本料金と従量料金の二部料金制としている。 基本料金は15,000円/月、従量料金は70円/m ³ としている。				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	臨時に使用する場合の臨時用使用料体系を設けている。 臨時用使用料体系は、180円/m ³ としている。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	2,484 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	2,635 円
	平成28年度	2,484 円		平成28年度	2,679 円
	平成29年度	2,484 円		平成29年度	2,679 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	6人
事業運営組織	建設水道部の下に、建設課、都市計画課、区画整理課、水道課と並び、下水道課が配置されている。 下水道課は、業務管理グループと整備計画グループに分かれ運営を行っている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	公共下水道使用料金、農業集落排水使用料金の賦課徴収を水道事業とともに民間委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※平成28年度決算「経営比較分析表」を添付。

- ・公共下水道事業(P9)
- ・特定環境保全公共下水道事業(P10)

2. 経営の基本方針

安全で快適な水環境づくり

(現状と課題)

平成29年度末の本市の下水道普及率は76.8%まで進み、県内3番目の整備率となっている。早期の汚水処理施設の概成を目指し推進している一方で、今後、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに老朽化による施設の改修、維持補修費の増加が見込まれる。また、人口は、なだらかな減少が想定されるため、料金収入の大きな伸びは期待できず、下水道事業をめぐる経営環境は徐々に厳しさを増すことが予想される。

(基本方針)

平成27年度に策定した「下野市生活排水処理構想」(目標年次平成37(2025)年度の中期整備計画)において、公共下水道区域と合併浄化槽区域を区別し、汚水処理施設の未整備地区については、経済比較を基本に地域の状況に応じた各種汚水処理施設の整備を推進する。また、農業集落排水事業の処理施設維持管理費削減対策として、公共下水道への統合を行うとともに、コスト軽減及び下水道管の長寿命化により維持管理の適正化を図っていく。

下水道経営の健全化では、経営状況を正確に把握し、経営基盤の強化と資源・リスクなどを管理することで、経営の自由度を向上し、迅速な対応やサービス向上など、経営上の効果を最適化するため、地方公営企業法の適用を行い公営企業会計に移行する。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり (P12～P15)

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

(汚水処理)

平成37(2025)年度を目標年次とし、未整備地区の整備を完了する投資を見込んでいる。

また、農業集落排水処理施設の老朽化に伴う更新が見込まれることから、費用比較を行い、更新して維持するのではなく、公共下水道へ統合する。本計画期間においては、8地区ある農業集落排水処理施設のうち4地区(紫南、紫南東部、姿川西部、上台)を公共下水道へ統合する投資を見込んでいる。公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、資産の整備後の経過年数等の状況から、大規模改修や更新の必要性は低いため、投資は見込んでいない。

(浸水対策)

市街地に降った雨水を河川等に排除し、浸水被害を防止するために、仁良川地区土地区画整理地内の公共下水道雨水を整備するための投資を見込んでいる。雨水排水の未着手地区については、今後早急に整備を進めなければならない地区を検討し、本計画の見直しに合わせ、必要となる投資を計上する。

② 収支計画のうち財源についての説明

既存整備範囲を対象とした運営経費、平成37(2025)年度を目標年次とし、未整備地区の整備を完了する投資に必要な経費を賄うことを見込んでいる。

・下水道使用料収入は、水洗化人口、有収水量、下水道使用料単価を要素に算定している。

水洗化人口は、平成27年度に策定した「下野市生活排水処理構想」の推計値を元に算出している。

有収水量は、過年度の有収水量と水洗化人口から一人あたりの有収水量を算出している。

下水道使用料単価は、過年度の使用料収入と有収水量から1㎡あたり単価を算出して採用している。

・下水道使用料については、人口減少により大きな伸びが見込めないことから、水洗化率(接続率)の向上に努め、使用料収入の確保を図っていく。

そのため、計画期間内においては接続促進を優先的に取り組む課題と捉え、使用料の改定は見込んでいない。

・繰入金(繰出基準に基づき算定している。

・整備(投資)に係る財源は、未確定のため、「下水道事業の手引」(国土交通省水管理・国土保全局下水道部監修)で示される財源構成(補助事業は国費5/10、下水道事業債4.5/10、受益者負担金0.5/10)で算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費として管渠及び流域下水道管理費負担金、その他運営に係る一般管理費を計上している。

・管渠の維持管理費は、過年度の実績を基に、職員給与費、動力費、修繕費、委託費を計上している。

また、過年度の実績並びに将来の投資及び財源を基に法適用後の減価償却費及び支払利息を計上している。

・流域下水道管理費負担金は、過年度実績等を基に計上している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	平成31(2019)年度から地方公営企業法の適用を行い、公営企業会計に移行することで適宜財務状況を把握し、必要に応じて平準化を図る。 また、ストックマネジメントを構築し、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するとともに、必要投資の抑制や投資時期の検討を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成31(2019)年度から地方公営企業法の適用を行い、公営企業会計に移行することで適宜経営状況、財務状況を把握するとともに接続促進、費用削減等を行った上で、必要に応じて下水道使用料の改定の検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在、窓口、下水道使用料徴収業務を水道事業と一体で民間委託している。 今後、運営上の課題や経営状況等を基に必要に応じて民間活用について検討を行う。
職員給与費に関する事項	市全体の行政改革大綱や定員適正化計画等を踏まえ、適正化に取り組む。
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	点検・調査を適切に実施して異常等の早期発見に努め、修繕費の軽減を図る。
委託費に関する事項	現在、窓口、下水道使用料徴収業務を水道事業と一体で民間委託している。 今後、委託範囲や委託方法等について必要に応じて検討を行う。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行う。 実態が大きく乖離する場合はその原因を分析し、必要に応じて見直しを行う。
---------------------	--

下野市下水道事業経営戦略

団 体 名	:	下野市
事 業 名	:	農業集落排水事業
策 定 日	:	平成 31(2019) 年 3 月
計 画 期 間	:	平成 31(2019) 年度 ~ 平成 40(2028) 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成4年度(26年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適 (平成31(2019)年4月法適(全部適用) 予定)
処理区域内人口密度	1,796.58人/km ²	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	8処理区 (吉田東、吉田西、成田・町田、下坪山、上台、紫南、紫南東部、姿川西部)		
処 理 場 数	8処理区 (同上)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般用の使用料体系は、基本料金と従量料金の二部料金制としている。 基本料金は使用水量に関わらず650円/月、従量料金は使用水量に応じて単価が高くなる逓増制を採用している。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公衆衛生の向上の観点から、一般家庭用使用料体系とは別に、湯屋用使用料体系を設けている。 湯屋用使用料体系は、基本料金と従量料金の二部料金制としている。 基本料金は15,000円/月、従量料金は70円/m ³ としている。				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	臨時に使用する場合の臨時用使用料体系を設けている。 臨時用使用料体系は、180円/m ³ としている。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	2,484 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	2,572 円
	平成28年度	2,484 円		平成28年度	2,581 円
	平成29年度	2,484 円		平成29年度	2,577 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	3人
事業運営組織	建設水道部の下に、建設課、都市計画課、区画整理課、水道課と並び、下水道課が配置されている。 下水道課は、業務管理グループと整備計画グループに分かれ運営を行っている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	公共下水道使用料金、農業集落排水使用料金の賦課徴収を水道事業とともに民間委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※平成28年度決算「経営比較分析表」を添付。
・農業集落排水事業(P11)

2. 経営の基本方針

安全で快適な水環境づくり

(現状と課題)

農業集落排水事業については、老朽化による施設の改修、維持補修費の増加が見込まれる。また、人口は、なだらかな減少が想定されるため、料金収入の大きな伸びは期待できず、経営環境は徐々に厳しさを増すことが予想される。

(基本方針)

平成27年度に策定した「下野市生活排水処理構想」(目標年次平成37(2025)年度の中期整備計画)において、公共下水道区域と合併浄化槽区域を区別し、汚水処理施設の未整備地区については、経済比較を基本に地域の状況に応じた各種汚水処理施設の整備を推進する。また、農業集落排水事業の処理施設維持管理費削減対策として、公共下水道への統合を行うとともに、コスト軽減及び下水道管の長寿命化により維持管理の適正化を図っていく。

下水道経営の健全化では、経営状況を正確に把握し、経営基盤の強化と資源・リスクなどを管理することで、経営の自由度を向上し、迅速な対応やサービス向上など、経営上の効果を最適化するため、地方公営企業法の適用を行い公営企業会計に移行する。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり (P16~P17)

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

農業集落排水事業は、施設状況を踏まえ公共下水道への統合する方針であることから、大規模改修や更新投資は見込んでいない。

② 収支計画のうち財源についての説明

・下水道使用料収入は、水洗化人口、有収水量、下水道使用料単価を要素に算定している。
・下水道使用料については、人口減少及び公共下水道への接続により減額が見込まれることから、水洗化率(接続率)の向上に努め、使用料収入の確保を図っていく。
そのため、計画期間内においては接続促進を優先的に取り組む課題と捉え、使用料の改定は見込んでいない。
・一般会計繰入金は繰出基準に基づき算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・維持管理費は、過年度の実績を基にするとともに、管渠及び処理場の維持管理費は公共下水道への統合に伴う減額を考慮して計上している。
・減価償却費及び支払利息は過年度の実績を基に算定して計上している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水処理施設の老朽化に伴う更新が見込まれることから、費用比較を行い、更新して維持するのではなく、公共下水道へ統合する。 本計画期間においては、8地区ある農業集落排水処理施設のうち4地区(紫南、紫南東部、姿川西部、上台)を公共下水道へ統合する。
投資の平準化に関する事項	平成31(2019)年度から地方公営企業法の適用を行い、公営企業会計に移行することで適宜財務状況を把握し、必要に応じて平準化を図る。 また、ストックマネジメントを構築し、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するとともに、必要投資の抑制や投資時期の検討を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成31(2019)年度から地方公営企業法の適用を行い、公営企業会計に移行することで適宜経営状況、財務状況を把握するとともに費用削減等を行った上で、必要に応じて下水道使用料の改定の検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在、窓口、下水道使用料徴収業務を水道事業と一体で民間委託している。 今後、運営上の課題や経営状況等を基に必要に応じて民間活用について検討を行う。
職員給与費に関する事項	市全体の行政改革大綱や定員適正化計画等を踏まえ、適正化に取り組む。
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	点検・調査を適切に実施して異常等の早期発見に努め、修繕費の軽減を図る。
委託費に関する事項	現在、窓口、下水道使用料徴収業務を水道事業と一体で民間委託している。 今後、委託範囲や委託方法等について必要に応じて検討を行う。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行う。 実態が大きく乖離する場合はその原因を分析し、必要に応じて見直しを行う。
---------------------	--

経営比較分析表（平成28年度決算）

栃木県 下野市

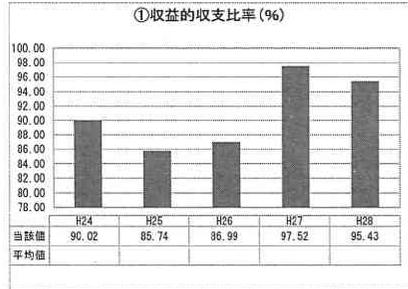
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.64	75.21	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,133	74.59	806.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
41,229	8.87	4,648.14

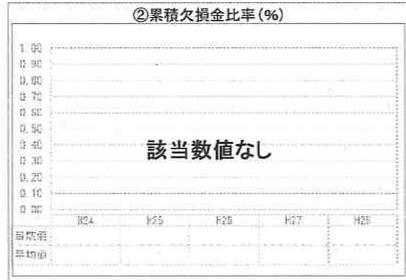
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成28年度全国平均

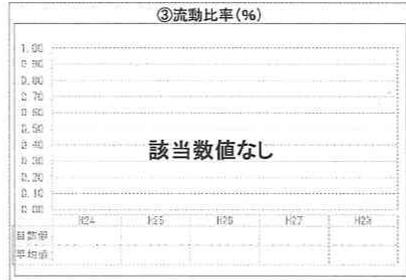
1. 経営の健全性・効率性



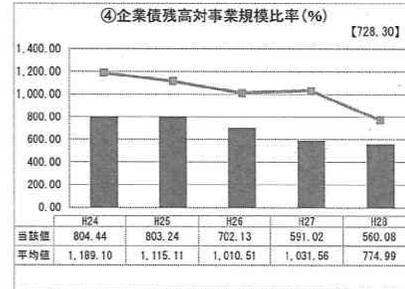
「単年度の収支」



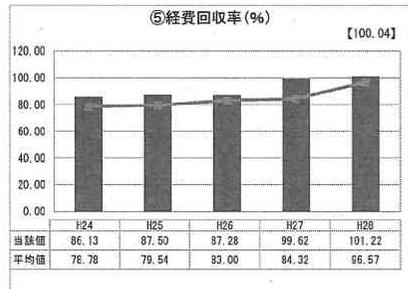
「累積欠損」



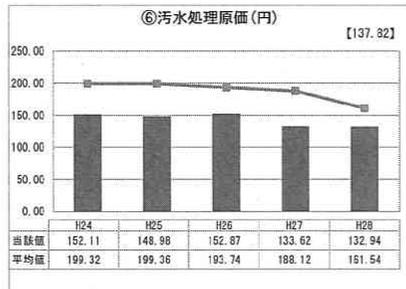
「支払能力」



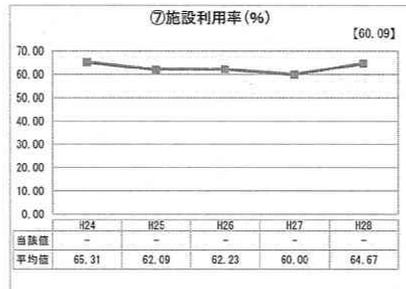
「債務残高」



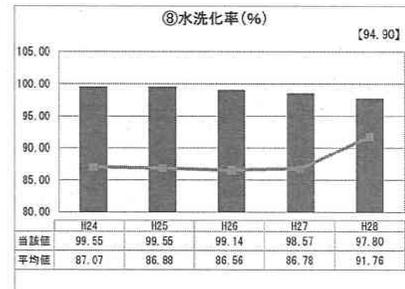
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

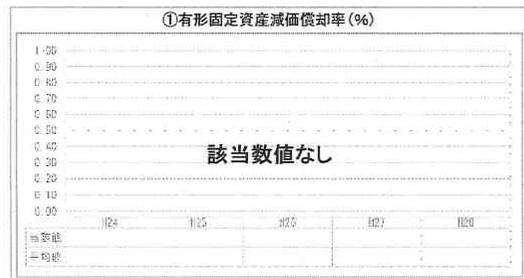


「施設の効率性」

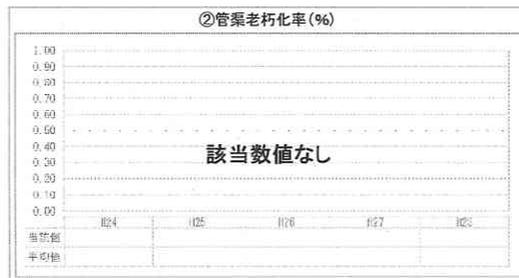


「使用料対象の捕捉」

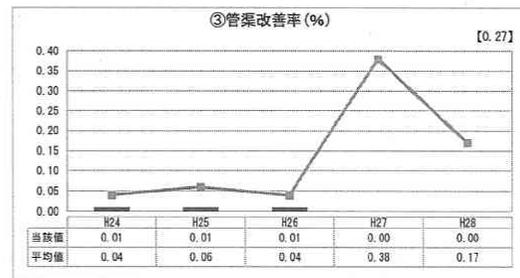
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H28年度の収益的収支比率は95.43%で前年度に比べ2.09ポイント減少している。H28年度の総収益838,114千円のうち料金収入の割合は71.1%で、繰入金金の割合は26.7%となっている。総収益に占める繰入金金の割合が徐々に増えているため、引き続き、料金収入の確保と費用削減に努める必要がある。

②企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値を下回り、減少傾向で推移している。料金収入等は緩やかに増加してしており、地方債残高は減少傾向にある。

⑤経費回収率
H28年度は類似団体平均値を4.65ポイント上回り101.22%となっている。100%を超える経費回収率であるが、引き続き費用削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値を下回りほぼ横ばいで推移している。H28年度の汚水処理原価は132.94円であるが、引き続き接続率の向上を図り、有収水量の増加に努める必要がある。

⑧水洗化率
H28年度は現在処理区域内人口が増加し、現在水洗便所設置済人口が減少したため水洗化率は前年度を下回り97.8%となった。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
S61年度から供用開始しており、類似団体平均値に比べ低い数値であるが、今後、修繕箇所が増加が予想される。

全体総括

類似団体に比べ、汚水処理原価が低く、使用料収入による経費回収率が高い状態である。総収益に占める繰入金金の割合も増加していることから、今後、料金収入の確保と費用削減に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

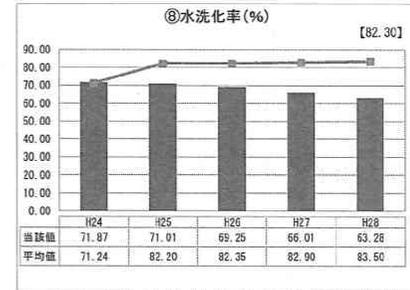
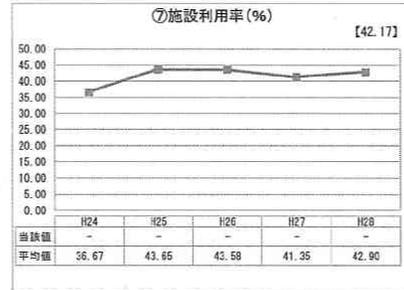
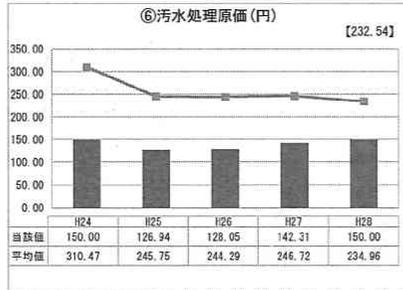
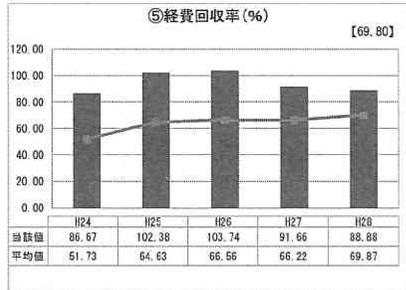
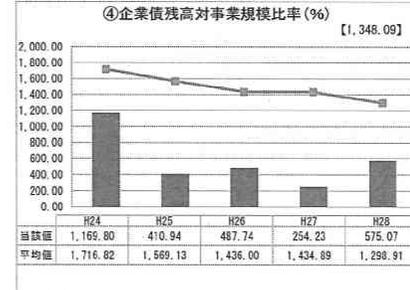
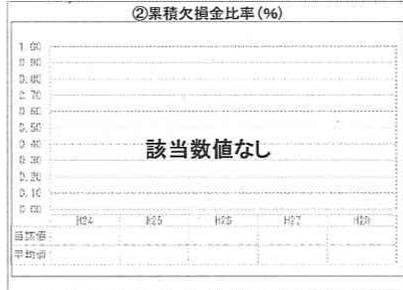
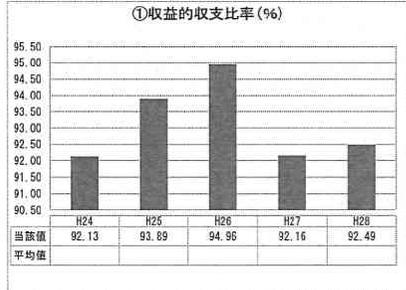
栃木県 下野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.64	75.20	2,484

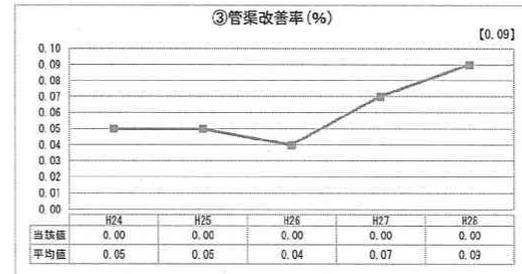
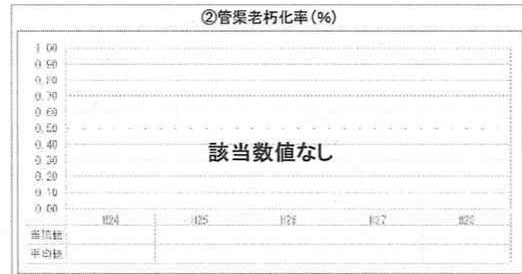
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,133	74.59	806.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,591	1.59	2,887.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H28年度の収益的収支比率は92.49%で前年度に比べ0.33ポイント増加している。H28年度の総収益116,594千円のうち料金収入の割合は39.4%で、繰入金金の割合は60.4%である。収益的収支比率は90%台で推移しているものの、総収益に占める繰入金金の割合が高く、繰入金に依存した収入構造となっていることから料金収入の確保と費用削減に努める必要がある。

②企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値を下回り減少傾向で推移してきたが、H28年度は対前年度320.84ポイント増の575.07である。今後、整備が進むに伴い、地方債残高の増加が見込まれるため、料金収入等の確保に努める必要がある。

⑤経費回収率
H28年度は類似団体平均値を19.01ポイント上回り88.88%となっている。100%未満であり、適正な使用料の確保と費用削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価
平成28年度の汚水処理原価は前年度よりも7.69円増加し150.00円となった。H26年度以降収水量の伸びを上回って汚水処理費が伸びているため汚水処理原価が増加している。接続率の向上を図り、有収水量の増加に努める必要がある。

⑧水洗化率
H28年度は現在水洗便所設置済人の増加以上に現在処理区域内人口が増加したため、水洗化率は前年度下回り83.28%となった。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
H10年度から供用開始しており、現在までのところ更新・修繕等を要する箇所はみられない。

全体総括

類似団体に比べ、汚水処理原価が低く、使用料収入による経費回収率も高い状態である。しかし、水洗化率は類似団体に比べ低い水準にあり、また減少傾向にあるため、新規整備にあわせ水洗化率の向上に取り組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

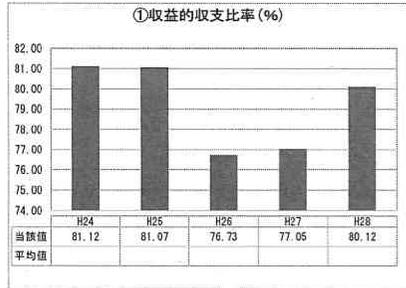
栃木県 下野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.36	73.74	2,415

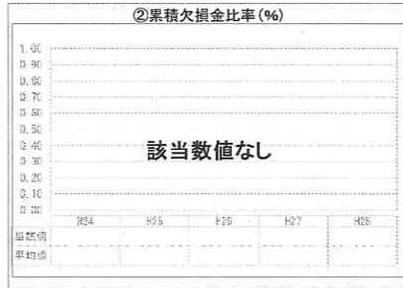
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,133	74.59	806.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,822	3.80	1,795.26

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成28年度全国平均

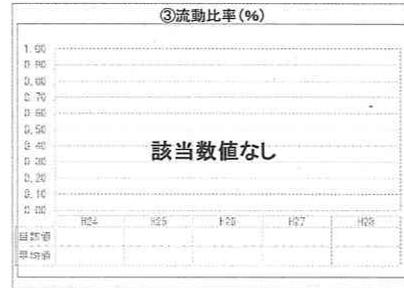
1. 経営の健全性・効率性



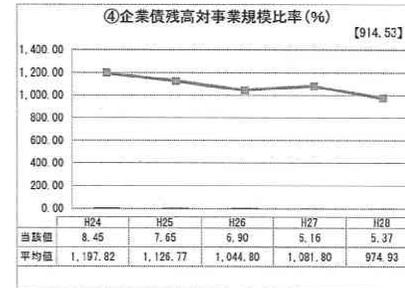
「単年度の収支」



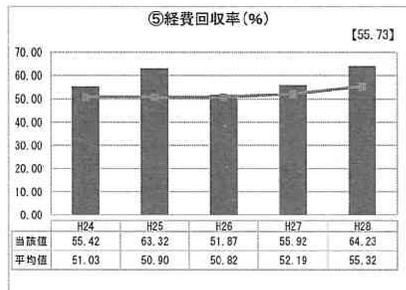
「累積欠損」



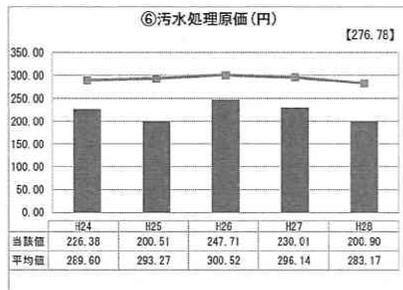
「支払能力」



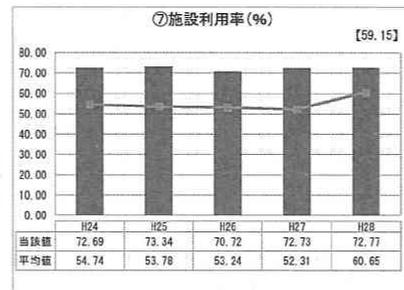
「債務残高」



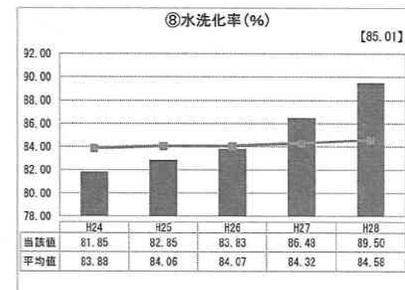
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

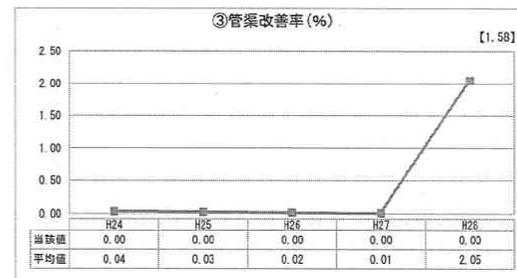
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H28年度の収益的収支比率は80.12%で前年度に比べ3.07ポイント増加している。H28年度の総収益295,509千円のうち料金収入の割合は22.3%で、繰入金金の割合は77.7%である。繰入金に依存した収入構造となっているため料金収入の確保に努める必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
既に整備が完了し維持管理が主となっているため、企業債残高は今後も減少傾向で推移する見込みである。

⑤経費回収率
H28年度は類似団体平均値を8.91ポイント上回り64.23%となっている。類似団体平均値を上回っているものの50%から60%台で推移しており、汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値を下回り推移している。H28年度の汚水処理原価は200.90円である。前年度に比べ29.11円減少しているが、引き続き汚水処理費の削減と有収水量の増加に努める必要がある。

⑦施設利用率
H28年度の施設利用率は72.77%で、類似団体平均値60.65%に比べ高い利用率になっている。

⑧水洗化率
H28年度は現在水洗便所設置人口が増加し、現在処理区域内人口が減少したため水洗化率が上昇した。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
H4年度から供用開始しており、現在までのところ更新・修繕等を要する箇所はみられない。

全体総括

類似団体に比べ汚水処理原価は低いものの、汚水処理に係る経費の約6割しか使用料で賄えていない状況である。汚水処理経費の財源は一般会計からの繰入金が多く、改善が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度										
		H30 (2018) [決算見込]	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
収 入	1. 営業収益 (A)	775,293	781,269	787,158	785,320	778,274	772,794	776,042	776,740	778,192	786,177	786,785
	(1) 料金収入	602,000	621,111	631,195.0	634,572	637,949	641,205	644,463	647,734	654,971	658,213	661,680
	(2) 受託工事収益 (B)											
	(3) その他	173,293	160,158	155,963	150,748	140,325	131,589	131,579	129,006	123,221	127,964	125,105
	雨水処理負担金	172,689	159,578	155,383	150,168	139,745	131,009	130,999	128,426	122,641	127,384	124,525
	その他	604	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580
	2. 営業外収益	95,812	320,877	327,143	329,563	333,774	335,304	339,948	343,420	347,651	348,787	349,558
	(1) 補助金	79,212	75,211	74,187	73,162	72,199	71,582	71,268	71,080	71,030	71,049	71,061
	他会計補助金	79,212	75,211	74,187	73,162	72,199	71,582	71,268	71,080	71,030	71,049	71,061
	他会計負担金	76,451	75,211	74,187	73,162	72,199	71,582	71,268	71,080	71,030	71,049	71,061
	他会計補助金	2,761										
	その他補助金											
	(2) 長期前受金戻入		245,660	252,950	256,395	261,569	263,716	268,674	272,334	276,615	277,732	278,491
(3) その他	16,600	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
収入の計 (C)	871,105	1,102,146	1,114,301	1,114,883	1,112,048	1,108,098	1,115,990	1,120,160	1,125,843	1,134,964	1,136,343	
1. 営業費用	409,275	893,488	935,714	938,452	949,238	953,647	962,151	970,302	979,371	981,810	983,830	
(1) 職員給与	24,352	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	25,945	
基本給	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	11,590	
退職給付												
その他	12,762	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355	
手当	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	
法定福利費	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520	
賞与・法定福利費引当金繰入額		1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	
(2) 経費	384,923	363,042	390,921	390,711	390,921	390,711	390,921	390,921	390,921	390,921	390,921	
動力費	4,389	3,254	3,282	3,282	3,282	3,282	3,282	3,282	3,282	3,282	3,282	
修繕費	250	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	
委託料	85,149	68,162	68,952	68,952	68,952	68,952	68,952	68,952	68,952	68,952	68,952	
その他	295,135	276,326	303,387	303,177	303,387	303,177	303,387	303,177	303,387	303,177	303,387	
流域下水道管理運営費負担金	268,617	268,453	295,298	295,298	295,298	295,298	295,298	295,298	295,298	295,298	295,298	
その他	26,518	7,873	8,089	7,879	8,089	7,879	8,089	7,879	8,089	7,879	8,089	
(3) 減価償却費		504,501	518,848	521,796	532,372	536,991	545,285	553,646	562,505	565,154	566,964	
2. 営業外費用	102,249	105,983	98,048	91,237	84,861	78,702	73,808	70,461	67,841	64,082	60,190	
(1) 支払利息	102,249	93,983	86,048	79,237	72,861	66,702	61,808	58,461	55,841	52,082	48,190	
(2) その他		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
支出の計 (D)	511,524	999,471	1,033,762	1,029,689	1,034,099	1,032,349	1,035,959	1,040,763	1,045,892	1,045,892	1,044,020	
経常損益 (C)-(D) (E)	359,581	102,675	80,539	85,194	77,949	75,749	80,031	79,397	78,631	89,072	92,323	
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	359,581	102,675	80,539	85,194	77,949	75,749	80,031	79,397	78,631	89,072	92,323	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)												
流動												
うち未収金												
うち未償債 (K)												
うち建設改良費分												
うち一時借入金												
うち未払金												
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)												
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	775,293	781,269	787,158	785,320	778,274	772,794	776,042	776,740	778,192	786,177	786,785	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	775,293	781,269	787,158	785,320	778,274	772,794	776,042	776,740	778,192	786,177	786,785	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)												

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	
区 分		[決算見込]											
資本的収入	1. 企業債償還金	253,856	279,718	336,065	307,735	130,526	177,031	249,400	242,600	73,400	73,400	73,400	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	114,715	84,618	41,206									
	4. 他会計負担金	74,268	49,694	47,334	54,574	39,134	19,288	18,117	14,113	11,506	12,041	13,132	
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	191,000	208,500	182,500	160,400	61,100	82,700	117,700	124,450	18,200	18,200	18,200	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	19,457	21,982	32,933	41,735	21,617	21,252	21,252	21,252	21,252	14,965	14,965	
	9. その他												
計 (A)	653,296	644,512	640,038	564,444	252,377	300,271	406,469	402,415	124,358	118,606	119,697		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	653,296	644,512	640,038	564,444	252,377	300,271	406,469	402,415	124,358	118,606	119,697		
資本的支出	1. 建設改良費	632,122	654,472	627,816	540,641	249,732	320,412	452,669	435,345	135,345	135,345	135,345	
	うち職員給与費	13,345	15,710	15,710	15,710	15,710	15,710	24,549	24,549	24,549	24,549	24,549	
	うち流域下水道建設費負担金	16,400	28,586	24,919	27,735	24,826	30,231	42,600	42,600	42,600	42,600	42,600	
	2. 企業債償還金	364,998	353,149	360,252	358,800	332,819	309,846	300,039	289,519	289,342	290,849	283,927	
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金	79,041											
	5. その他	1,421											
	計 (D)	1,077,582	1,007,621	988,068	899,441	582,551	630,258	752,708	724,864	424,687	426,194	419,272	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	424,286	363,109	348,030	334,997	330,174	329,987	346,239	322,449	300,329	307,588	299,575	
	不足する額 (D)-(C) (F)												
補填財源	1. 損益勘定留保資金	359,581	363,109	348,030	352,188	350,345	350,617	358,235	362,302	366,114	378,087	382,389	
	当年度純利益	359,581	102,675	80,539	85,194	77,949	75,749	80,031	79,397	78,631	89,072	92,323	
	現金非支出費用		506,094	520,441	523,389	533,965	538,584	546,878	555,239	564,098	566,747	568,557	
	現金非収入収益		245,660	252,950	256,395	261,569	263,716	268,674	272,334	276,615	277,732	278,491	
	2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金	81,041												
4. その他													
計 (F)	440,622	363,109	348,030	352,188	350,345	350,617	358,235	362,302	366,114	378,087	382,389		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 16,336				△ 17,191	△ 20,171	△ 20,630	△ 11,996	△ 39,853	△ 65,785	△ 70,499	△ 82,814	
他会計借入金残高 (H)													
企業債残高 (I)	4,832,151	4,758,719	4,734,532	4,683,467	4,481,174	4,348,359	4,297,720	4,250,801	4,034,859	3,817,410	3,606,883		

○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
区 分		[決算見込]										
収益的収支分		251,901	234,789	229,570	223,330	211,944	202,591	202,267	199,506	193,671	198,433	195,586
	うち基準内繰入金	249,140	234,789	229,570	223,330	211,944	202,591	202,267	199,506	193,671	198,433	195,586
	うち基準外繰入金	2,761										
資本的収支分		188,983	134,312	88,540	54,574	39,134	19,288	18,117	14,113	11,506	12,041	13,132
	うち基準内繰入金	74,268	49,694	47,334	54,574	39,134	19,288	18,117	14,113	11,506	12,041	13,132
	うち基準外繰入金	114,715	84,618	41,206								
合 計	440,884	369,101	318,110	277,904	251,078	221,879	220,384	213,619	205,177	210,474	208,718	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	H30 (2018) [決算見込]	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		46,286	44,501	45,150	45,391	62,986	63,213	86,160	86,386	86,612	86,838	87,079
	(1) 料 金 収 入		46,210	44,401	45,050	45,291	62,986	63,113	86,060	86,286	86,512	86,738	86,979
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他		76	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	雨水処理負担金												
	その他		76	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2. 営 業 外 収 益		84,740	137,750	142,942	147,750	134,597	137,045	118,856	117,363	115,558	113,662	111,710
	(1) 補 助 金		82,940	85,250	90,100	93,882	79,532	81,125	62,081	60,588	58,783	56,887	54,935
	他会計補助金		82,940	85,250	90,100	93,882	79,532	81,125	62,081	60,588	58,783	56,887	54,935
	他会計負担金		82,940	72,956	73,950	77,673	64,706	65,642	43,048	43,474	42,453	39,968	37,313
	他会計補助金			12,294	16,150	16,209	14,826	15,483	19,033	17,114	16,330	16,919	17,622
	その他補助金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			52,494	52,836	53,862	55,059	55,914	56,769	56,769	56,769	56,769	56,769
(3) そ の 他		1,800	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
取 入 の 計 (C)		131,026	182,251	188,092	193,141	197,583	200,258	205,016	203,749	202,170	200,500	198,789	
1. 営 業 費 用		66,130	152,416	158,849	163,480	167,857	171,029	175,975	176,068	176,161	176,254	176,347	
(1) 職 員 給 与 費													
基本給													
退職給付													
その他													
手当													
法定福利費													
賞与・法定福利費引当金繰入額													
(2) 経 費		66,130	51,213	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365	54,365	
動力費		2,675	4,171	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208	
繕修費		250	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
委託料		15,389	9,191	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	9,315	
その他		47,816	32,651	35,642	35,642	35,642	35,642	35,642	35,642	35,642	35,642	35,642	
流域下水道管理運営費負担金		29,847	29,828	32,810	32,810	32,810	32,810	32,810	32,810	32,810	32,810	32,810	
その他		17,969	2,823	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	
(3) 減 価 償 却 費			101,203	104,484	109,115	113,492	116,664	121,610	121,703	121,796	121,889	121,982	
2. 営 業 外 費 用		24,954	29,835	29,243	29,661	29,726	29,229	29,041	27,681	26,009	24,246	22,442	
(1) 支 払 利 息		24,954	25,235	24,643	25,061	25,126	24,629	24,441	23,081	21,409	19,646	17,842	
(2) そ の 他			4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	
支 出 の 計 (D)		91,084	182,251	188,092	193,141	197,583	200,258	205,016	203,749	202,170	200,500	198,789	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		39,942											
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		39,942											
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)													
うち未収金													
流 動 負 債 (K)													
うち建設改良費分													
うち一時借入金													
うち未払金													
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		46,286	44,501	45,150	45,391	62,986	63,213	86,160	86,386	86,612	86,838	87,079	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		46,286	44,501	45,150	45,391	62,986	63,213	86,160	86,386	86,612	86,838	87,079	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	
区 分		[決算見込]											
資本的収入	1. 企業債	133,844	79,782	126,135	134,865	87,774	141,769						
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	27,000	42,470	70,047	46,759	69,889	58,283	27,532	45,494	55,389	60,138	62,332	
	4. 他会計負担金	3,965	5,519	6,903	7,233	7,579	8,229	9,420	7,559	6,816	7,438	8,179	
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	33,000	53,000	62,500	59,500	25,000	91,000						
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	22,950	17,155	14,235	21,170	15,330	12,045	12,045	730	730	730	730	
	9. その他												
	計 (A)	220,759	197,926	279,820	269,527	205,572	311,326	48,997	53,783	62,935	68,306	71,241	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	220,759	197,926	279,820	269,527	205,572	311,326	48,997	53,783	62,935	68,306	71,241	
資本的支出	1. 建設改良費	196,301	177,801	252,366	239,048	171,273	271,354	5,146	5,146	5,146	5,146	5,146	
	うち職員給与費	7,418	8,839	8,839	8,839	8,839	8,839						
	うち流域下水道建設費負担金	28,233	16,114	17,681	14,865	17,774	12,369						
	2. 企業債償還金	61,711	68,834	79,102	85,732	92,732	100,722	108,692	113,571	122,816	128,280	131,308	
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金	3,000											
	5. その他	858											
		計 (D)	261,870	246,635	331,468	324,780	264,005	372,076	113,838	118,717	127,962	133,426	136,454
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	41,111	48,709	51,648	55,253	58,433	60,750	64,841	64,934	65,027	65,120	65,213
		(D)-(E) (C)											
補填財源	1. 損益勘定留保資金	39,942	48,709	51,648	55,253	58,433	60,750	64,841	64,934	65,027	65,120	65,213	
	当年度純利益	39,942											
	現金非支出費用		101,203	104,484	109,115	113,492	116,664	121,610	121,703	121,796	121,889	121,982	
	現金非収入収益		52,494	52,836	53,862	55,059	55,914	56,769	56,769	56,769	56,769	56,769	
	2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金	3,000												
4. その他													
	計 (F)	42,942	48,709	51,648	55,253	58,433	60,750	64,841	64,934	65,027	65,120	65,213	
	補填財源不足額 (E)-(F)	△ 1,831											
	他会計借入金残高 (G)												
	企業債残高 (H)	1,891,792	1,902,740	1,949,773	1,998,906	1,993,948	2,034,996	1,926,304	1,812,733	1,689,916	1,561,637	1,430,329	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
区 分		[決算見込]										
収益的収支分		82,940	85,250	90,100	93,882	79,532	81,125	62,081	60,588	58,783	56,887	54,935
	うち基準内繰入金	82,940	72,956	73,950	77,673	64,706	65,642	43,048	43,474	42,453	39,968	37,313
	うち基準外繰入金		12,294	16,150	16,209	14,826	15,483	19,033	17,114	16,330	16,919	17,622
資本的収支分		30,965	47,989	76,950	53,992	77,468	66,512	36,952	53,053	62,205	67,576	70,511
	うち基準内繰入金	3,965	5,519	6,903	7,233	7,579	8,229	9,420	7,559	6,816	7,438	8,179
	うち基準外繰入金	27,000	42,470	70,047	46,759	69,889	58,283	27,532	45,494	55,389	60,138	62,332
	合 計	113,905	133,239	167,050	147,874	157,000	147,637	99,033	113,641	120,988	124,463	125,446

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H30 (2018) [決算見込]	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		65,000	65,523	65,821	65,517	54,310	54,092	39,599	39,372	36,653	36,435	36,227
	(1) 料金収入		65,000	65,521	65,819	65,515	54,308	54,090	39,597	39,370	36,651	36,433	36,225
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	雨水処理負担金												
	その他			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営業外収益		181,580	375,868	447,298	358,160	341,017	330,980	316,460	308,502	299,611	297,508	295,943
	(1) 補助金		178,880	225,447	253,360	211,388	195,795	187,695	178,382	171,832	162,950	160,857	159,299
	他会計補助金		178,880	225,447	253,360	211,388	195,795	187,695	178,382	171,832	162,950	160,857	159,299
	他会計負担金		178,880	91,715	118,908	76,630	68,409	60,768	49,824	44,044	54,478	59,760	72,599
	他会計補助金			133,732	134,452	134,758	127,386	126,927	128,558	127,788	108,472	101,077	86,700
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入			150,415	193,932	146,766	145,216	143,279	138,072	136,684	136,655	136,645	136,638
(3) その他		2,700	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
収入の計 (C)		246,580	441,391	513,119	423,677	395,327	385,072	356,059	347,874	336,264	333,943	332,170	
1. 営業費用		144,911	388,956	467,165	384,398	362,762	358,791	335,254	331,384	322,983	322,973	322,965	
(1) 職員給与		29,156	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	31,422	
基本給		13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	13,597	
退職給付													
その他		15,559	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	17,825	
手当		11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	11,322	
法定福利費		4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	4,237	
賞与・法定福利費引当金繰入額			2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	
(2) 経費		115,755	108,769	109,788	109,788	91,209	91,209	78,348	77,350	68,961	68,961	68,961	
動力費		25,643	25,901	26,138	26,138	22,093	22,093	16,754	16,754	15,438	15,438	15,438	
修繕費		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
委託料		27,395	27,960	28,436	28,436	21,970	21,970	18,903	17,905	14,838	14,838	14,838	
その他		41,717	33,908	34,214	34,214	26,146	26,146	21,691	21,691	17,685	17,685	17,685	
流域下水道管理運営費負担金													
その他		41,717	33,908	34,214	34,214	26,146	26,146	21,691	21,691	17,685	17,685	17,685	
(3) 減価償却費			248,765	325,955	243,188	240,131	236,160	225,484	222,612	222,600	222,590	222,582	
2. 営業外費用		52,177	52,435	45,954	39,279	32,565	26,281	20,805	16,490	13,281	10,970	9,205	
(1) 支払利息		52,177	45,935	39,454	32,779	26,065	19,781	14,305	9,990	6,781	4,470	2,705	
(2) その他			6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
支出の計 (D)		197,088	441,391	513,119	423,677	395,327	385,072	356,059	347,874	336,264	333,943	332,170	
経常損益 (C)-(D) (E)		49,492											
特別利益 (F)													
特別損失 (G)													
特別損益 (F)-(G) (H)													
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		49,492											
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)													
うち未収金													
流動負債 (K)													
うち建設改良費分													
うち一時借入金													
うち未払金													
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		65,000	65,523	65,821	65,517	54,310	54,092	39,599	39,372	36,653	36,435	36,227	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		65,000	65,523	65,821	65,517	54,310	54,092	39,599	39,372	36,653	36,435	36,227	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		65,000	65,523	65,821	65,517	54,310	54,092	39,599	39,372	36,653	36,435	36,227	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
区 分		[決算見込]										
資本的 収入	1. 企業債											
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	124,768	76,124	48,282	87,435	83,264	69,645	47,335	17,562			
	4. 他会計負担金	43,078	43,992	44,925	45,880	46,854	47,166	48,152	49,160	36,472	29,586	15,580
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	9. その他											
	計 (A)	167,846	120,117	93,208	133,316	130,119	116,812	95,488	66,723	36,473	29,587	15,581
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	167,846	120,117	93,208	133,316	130,119	116,812	95,488	66,723	36,473	29,587	15,581
資本的 支出	1. 建設改良費											
	うち職員給与費											
	うち流域下水道建設費負担金											
	2. 企業債償還金	214,266	220,733	227,497	232,004	227,300	211,959	185,166	154,937	120,151	91,018	69,604
	3. 他会計長期借入返還金											
4. 他会計への支出金	27,397											
5. その他												
計 (D)	241,663	220,733	227,497	232,004	227,300	211,959	185,166	154,937	120,151	91,018	69,604	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	73,817	100,616	134,289	98,688	97,181	95,147	89,678	88,214	83,678	61,431	54,023	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	49,492	100,616	134,289	98,688	97,181	95,147	89,678	88,214	88,211	88,211	88,210
	当年度純利益	49,492										
	現金非支出費用		251,031	328,221	245,454	242,397	238,426	227,750	224,878	224,866	224,856	224,848
	現金非収入収益		150,415	193,932	146,766	145,216	143,279	138,072	136,864	136,655	136,645	136,638
	2. 利益剰余金処分別											
3. 繰越工事資金	27,397											
4. その他												
計 (F)	76,889	100,616	134,289	98,688	97,181	95,147	89,678	88,214	88,211	88,211	88,210	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 3,072									△ 4,533	△ 26,780	△ 34,187
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	1,835,710	1,614,977	1,387,480	1,155,477	928,178	716,219	531,054	376,118	255,968	164,950	95,346	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
区 分		[決算見込]										
収益的 収支分		178,880	225,447	253,360	211,388	195,795	187,695	178,382	171,832	162,950	160,857	159,299
	うち基準内繰入金	178,880	91,715	118,908	76,630	68,409	60,768	49,824	44,044	54,478	59,780	72,599
	うち基準外繰入金		133,732	134,452	134,758	127,386	126,927	128,558	127,788	108,472	101,077	86,700
資本的 収支分		167,846	120,116	93,207	133,315	130,118	116,811	95,487	66,722	36,472	29,586	15,580
	うち基準内繰入金	43,078	43,992	44,925	45,880	46,854	47,166	48,152	49,160	36,472	29,586	15,580
	うち基準外繰入金	124,768	76,124	48,282	87,435	83,264	69,645	47,335	17,562			
合 計	346,726	345,563	346,567	344,703	325,913	304,506	273,869	238,554	199,422	190,443	174,879	